

# 相模原市総合評価方式ガイドライン

平成31年 4月

相模原市企画財政局財務部契約課

## 目 次

1	はじめに	1
2	総合評価方式について	2
(1)	総合評価方式の概要	2
3	相模原市での総合評価方式	3
(1)	総合評価方式の適用対象工事	3
(2)	総合評価方式の型式、評価項目、評価基準等の設定	3
(3)	技術資料の提出	4
(4)	技術資料の審査	4
(5)	評価項目等の内容	5
(6)	共同企業体の場合の評価項目	9
(7)	落札候補者、落札者の決定方法	10
(8)	学識経験者の意見聴取	11
(9)	技術資料の内容の担保	11
(10)	総合評価方式に関する事項の公表	16
(11)	その他	16
○	入札・契約手続きの流れ	17
<参考資料>	各種提出要式	18

## 1 はじめに

公共工事の入札に関しては、厳しい財政状況を背景に公共投資が減少している中、価格競争が激化し、著しい低価格の入札やくじ引きによる落札決定が急増し、適切な技術的能力を持たない業者による不良工事の発生、工事の安全性の低下、下請負業者や労働者へのしわ寄せ等、公共工事の品質低下を招くことが懸念されていました。

このような背景のもと、国においては、平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について」が策定され、公共工事の品質確保には、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要とされており、価格と品質の両方を総合的に評価する落札方式として総合評価方式が示されました。

また、平成26年には、現在及び将来の公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を目的に、品確法の改正や「発注関係事務の運用に関する指針」が策定されました。

本市では、平成19年度より土木工事において総合評価の試行をはじめ、その後適用業種拡大や評価項目改定などの見直しを行い、品質向上が期待できることや、参加業者の制度への理解が進んだことなどから、平成30年度より総合評価方式の入札を本格実施いたします。

本ガイドラインは、総合評価方式を適用する意義等を示すとともに、総合評価方式を効率的かつ円滑に実施するための基本的事項を示すものです。

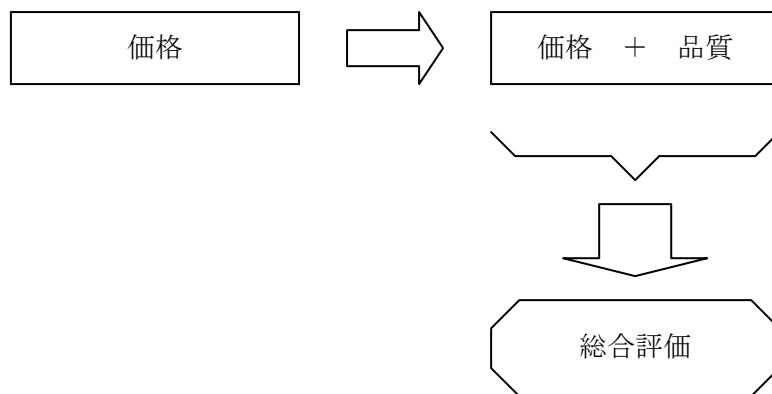
## 2 総合評価方式について

### (1) 総合評価方式の概要

総合評価方式は、価格だけで評価していた従来の落札方式と異なり、品質を高めるための新しい技術やノウハウなど、価格に加えて価格以外の要素を含めて総合的に評価する落札方式です。入札価格が予定価格の制限の範囲内にあるもののうち、価格と品質を数値化した「評価値」が最も高い者を落札者とするにより、価格及び品質が総合的に優れた施工業者を選定します。

評価の対象（評価項目）は、新しい施工方法や施工上の工夫などの技術提案といった企業の技術力のほか、施工実績や工事成績といった企業の施工能力、地域に対する貢献や災害時の対応、将来の担い手確保といった企業の社会性・信頼性となります。

総合評価方式を採用することにより、価格と品質などが総合的に優れた者が選定され、優良な社会資本整備を行うことができ、また、建設業者の技術力向上に対する意欲を高め、技術力と経営に優れた健全な建設業者の育成に貢献するものと考えられます。



### 3 相模原市での総合評価方式

#### (1) 総合評価方式の適用対象工事

総合評価方式は、原則として予定価格1億円以上の工事について適用します。

なお、1億円未満の工事についても、個々の工事の特性、業種や地域性などに応じ、総合評価方式を適用することがあります。

#### (2) 総合評価方式の型式、評価項目、評価基準等の設定

原則として、個々の工事の特性、総合評価方式の型式に応じ、評価項目、評価基準などを設定します。

##### ①高度技術提案型

技術的な工夫の余地が特に大きく、社会的要請の高い特定の課題について、構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求めることにより、企業の優れた技術力を活用し、工事の品質をより高めることを期待する場合に適用する型式です。

高度技術提案型の場合、技術提案、評価項目及び配点については、発注公告時に明示します。

##### ②標準型

技術的な工夫の余地が大きい工事で、技術提案の提出を求めることで、企業の優れた技術力を活用し、工事の品質をより高めることを期待して、発注者が技術提案を求めたい場合に適用する型式です。

標準型では、技術提案の他、「企業の施工能力」、「企業の社会性・信頼性」を評価します。

なお、各評価項目の配点の合計は最高41点とします。

##### ③簡易型

発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を求める場合で、現場条件や施工上の課題に適切に対応することを期待して、発注者が簡易な施工計画の提出を求めたい場合に適用する型式です。

簡易型では、簡易な施工計画の他、「企業の施工能力」、「企業の社会性・信頼性」を併せて評価します。

なお、各評価項目の配点の合計は最高30点とします。

##### ④特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい工事で、企業の過去の実績や成績、社会性・信頼性を評価することにより、品質の確保を期待して適用する型式です。

特別簡易型では、評価項目から施工計画を除き、企業の施工能力、企業の社会性・信頼性を併せて評価します。

なお、各評価項目の配点の合計は最高21点とします。

※いずれの型式でも、評価のために、入札参加資格確認申請者（入札に参加しよう

とする者)は、評価項目に関する技術資料の提出が必要となります。なお、技術資料の内容が不適切である場合や評価項目の中で「評価基準」が「失格」と評価されたものがある場合、当該工事の入札参加資格水準を満たしていないものと判断し、技術評価点を計算せず、当該入札者の入札を失格とします。

### (3) 技術資料の提出

技術資料は、原則として紙媒体又は電子入札システムによる提出を求めることとします。なお、提出された技術資料の内容の変更は認めません。

技術資料の記載内容を証明する書類(技術者の保有資格証明、ISO認証書など)は、同一年度内であれば再度の提出は不要とします。ただし、年度内に有効期間が切れたものについては、有効なものを再度提出してください。

### (4) 技術資料の審査

標準型における技術提案、簡易型における簡易な施工計画は、評価の後総合評価審査員への意見聴取を経て、技術評価点を決定します。

その他の項目については、入札参加者が作成した技術資料に記入した内容を各評価項目に照らし、技術資料の資料等で記入内容が正しいか確認します。

なお、技術資料の内容に誤りがある場合は、自己評価点が減点されることがありますので、年月日、工事件名等十分注意して提出してください。

(3)で記したとおり、技術資料提出後の訂正、差し替え、再提出はできません。

(5) 評価項目等の内容

各評価項目の有無や評価基準等は、次の「評価項目及び評価基準の例」を基本として、発注する工事の特性に応じ設定し、公告で明示します。

標準型及び簡易型では、企業の技術力（標準型：技術提案・簡易型：簡易な施工計画）、企業の施工能力、企業の社会性・信頼性により評価を行います。

特別簡易型では、企業の施工能力、企業の社会性・信頼性により評価を行います。

○ 評価項目及び評価基準の例

評価分類	評価種別	評価項目	評価基準	配点	備考
企業の技術力	技術提案	総合的なコストの縮減に関する提案	工事ごとに評価基準を定めます。	20.0	標準型のみ
		工事目的物の性能、機能の向上に関する提案			
社会的要請への対応に関する提案					
その他の上記以外の提案					
簡易な施工計画		評価項目に関し、現場条件等を踏まえて適切であり、具体的な工夫の記述があるかについて評価を行う。評価された提案項目ひとつあたり3点を加点する（最大9点）。 なお、不適切な記述が認められる提案項目がある場合、失格とする。	9.0	簡易型のみ	
企業の施工能力	同種工事の施工実績	公告日より過去10年間における国又は地方公共団体の同種工事の施工実績	2件以上	2.0	単価契約は施工実績の対象から除きます。 施工場所は問いません。
			1件	1.0	
			無	0.0	
	工事成績	過去3カ年度に検査の完了した同一種目工事（単価契約は除く）の工事成績評価点の平均点	工事成績評価点の平均点が7.6点以上	2.0	工事成績評価点とは、相模原市企画財政局財務部契約課発注の工事（工事担当課へ検査を依頼している工事を除く。）について、工事評価基準（平成14年4月1日施行）の規定により評価された評価点をいいます。 平均点の計算結果は小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めます。
			工事成績評価点の平均点が7.6点未満7.4点以上	1.5	
			工事成績評価点の平均点が7.4点未満7.2点以上	1.0	
			工事成績評価点の平均点が7.2点未満6.5点以上又は実績なし	0.0	
			6.5点未満	-1.0	
	優良工事表彰の受賞実績	過去2カ年度の相模原市優良工事表彰の受賞実績	2回以上	1.0	
			1回	0.5	
			無	0.0	
	品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得の有無		有	1.0	
			無	0.0	
配置予定技術者の施工経験	公告日より過去10年間における国又は地方公共団体の同種工事の施工実績	2件以上	2.0	単価契約は施工実績の対象から除きます。 施工場所は問いません。	
		1件	1.0		
		無	0.0		

評価分類	評価種別	評価項目	評価基準	配点	備考
企業の施工能力（つづき）	配置予定技術者の工事成績	過去3ヵ年度に検査の完了した同一種目工事（単価契約は除く）の工事成績評価点の最高点	80点以上	2.0	工事成績評価点とは、相模原市企画財政局財務部契約課発注の工事（工事担当課へ検査を依頼している工事を除く。）について、工事評価基準（平成14年4月1日施行）の規定により評価された評価点をいいます。平均点の計算結果は小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めます。
			80点未満78点以上	1.5	
			78点未満75点以上	1.0	
			75点未満73点以上	0.5	
			73点未満（実績なし含む）	0.0	
	公告日時点における配置予定技術者の保有資格		1級又は監理技術者	2.0	1級とは、建設業法第15条第2号イに該当する者をいい、2級とは、建設業法第27条第1項の規定による技術検定若しくはその他の法令に規定する試験で当該試験に合格することによって直ちに同法第7条第2号ハに該当することとなるものに合格した者又はその他の法令に規定する免許若しくは免状の交付（以下「免許等」という。）で当該免許等を受けることによって直ちに同号ハに該当することとなるものを受けた者であって、1級以外の者をいいます。
			2級	1.0	
			無	0.0	
	配置予定技術者の継続学習（CPD）の取組み状況	公告日より過去1年以内の証明日時点における取得単位の状況	指定する団体の証明日から過去1年間の取得単位が推奨単位の半分以上の取得	0.5	証明日とは、1年間に取得した指定する団体が発行する証明書の証明期間（単位を取得した期間）の末日をいいます。指定する団体とは、建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に加盟する団体とします。ただし、発注工事（主な工種）に関連する証明団体に限ります。
			指定する団体の証明日から過去1年間の取得単位が推奨単位の半分未満の取得又は実績なし	0.0	
	工事の履行遅滞	公告日より過去1年間における相模原市発注工事の履行遅滞の有無	履行遅滞をしたことはない または 実績なし	0.0	履行遅滞の対象となる工事は、相模原市企画財政局財務部契約課発注の全ての工事とします。なお、履行遅滞となった場合の起算日は、履行遅滞の工事が完成し、相模原市が違約金の請求をした日（工事代金と相殺する場合は、相殺通知をした日）とします。
			履行遅滞をしたことがある（複数回ある場合、1工事ごとに-1.0点とする）	-1.0	
手持ち工事量	相模原市発注の総合評価方式（低価格（調査基準価格未満））で落札決定した工事の手持ち件数	0件 または 実績なし	0.0	手持ち工事量の対象は、落札決定した総合評価方式（低価格（調査基準価格未満））の相模原市企画財政局財務部契約課発注の工事とします。 ・公告日前日までに完成した工事（完成日は、完成検査の完了の日とします。）は、除きます。 ・技術資料提出後に落札決定した他の総合評価方式（低価格（調査基準価格未満））の工事は手持ち工事量に含まれます。	
		1件以上	-1.0		
企業の社会性・信頼性	地域貢献	相模原市との災害時協力協定等の締結	有	1.0	旧城山町、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町において締結した災害時協力協定等で、相模原市が引き継いでいる災害時協力協定等を含みます。災害時協力協定のほか「緊急補修工事等に関する覚書」および「凍雪害対策に係る協定書」を対象とします。なお、複数協定を締結している場合も1件のみの評価とします。
			無	0.0	
	建設機械の保有の有無		建設機械を自社で保有（長期リース（3年以上）を含む。）している	1.0	建設機械とは、建設機械抵当法第2条に規定する「建設機械」のうち、ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、移動式クレーン（つり上げ荷重3t以上）、大型ダンプ（車両総重量8t以上または最大積載量5t以上で事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの）、モーターグレーダー（自重が5t以上）のいずれかをいいます。確認方法は、入札公告日時点における保有等を次の3点の書類から確認します。 ・売買契約書の写し等・特定自主検査記録表の写し等 ・該当建設機械の写真
			建設機械を自社で保有（長期リース（3年以上）を含む。）していない	0.0	



評価分類	評価種別	評価項目	評価基準	配点	備考
企業の 社会性・ 信頼性 (つづき)	地域貢献 (つづき)	ボランティア活動の実績	公告日の前日より公告日の過去1年間に本市内においてボランティア活動の実績が2件以上ある	1.0	ボランティア活動とは、相模原市内において、企業として行った活動であり、企業の後援、協賛、寄付行為、社員個人の活動及び自治会での自治会員としての活動は対象としません。 (活動例) ・河川、道路及び公園等の清掃活動 ・自然環境保護活動等の参加 ・交通安全運動への協力 ・消防団協力事業所の認定
			公告日の前日より公告日の過去1年間に本市内においてボランティア活動の実績が1件ある	0.5	
			実績なし	0.0	
	環境マネジメントシステム (ISO14001) またはエコアクション21の認証取得の有無	有	1.0		
		無	0.0		
	建設業労働災害防止協会への加入の有無	有	1.0		
		無	0.0		
	登録基幹技能者の配置の有無	有	0.5	公告で指定した登録基幹技能者の種類を評価の対象とします。 配置予定の登録基幹技能者が下請業者で雇用されている場合も、評価の対象とします。 (確認方法) ①従事期間中に監督員が現場にて、技能者の配置及び登録基幹技能者講習修了証の確認を行います。現場確認の際には、監督員立会い写真及び技能者の配置が確認できる写真の撮影をしてください。 ②工事完成時に工事完成届とあわせて、様式C「履行確認チェックシート」や現場写真等を提出し、確認します。 なお、技術評価において「登録基幹技能者の配置」で評価され、加点されたにもかかわらず、配置が確認できなかった場合は、工事成績評定点から3点を減点します。	
		無	0.0		
	若手技術者の 雇用状況	35歳未満の技術者の 雇用の有無	有	1.0	35歳未満の技術者とは、公告日の時点で満35歳未満(公告日の翌々日以降に35歳の誕生日を迎えるもの)で、発注工事に監理技術者又は主任技術者になり得る国家資格等を取得している者(経歴は不可)をいいます。なお、発注工事の実際の配置は不要です。
			無	0.0	
	障害者の雇用状況	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき雇用状況の報告を義務付けられている事業者で法定雇用率以上又は義務付けられている事業者以外で障害者を1人以上常用雇用している。	有	0.5	
			雇用なし	0.0	
	男女共同参画への 取組みの実績	「次世代育成支援対策推進法」又は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主の行動計画の策定の有無	有	0.5	
無			0.0		
指名停止	過去1年間における相模原市での指名停止の有無	指名停止を受けたことはない	0.0		
		指名停止を受けたことがある (複数回ある場合、1回ごとに-1.0点とする)	-1.0		

評価分類	評価種別	評価項目	評価基準	配点	備考
企業の社会性・信頼性(つづき)	地元下請率	自社施工及び市内企業（市内に本店を有する企業）への下請金額が占める割合	割合が50%以上である	1.0	<p>本店所在地が市外若しくは条件なしとした場合、工事が特殊な場合などは、下請率50%を変更等することがあります。</p> <p>確認方法は、様式B「履行確認チェックシート」及び施工体制台帳等や契約書の写し等で下請業者等との契約金額が確認できる書類等により、工事完成時に工事完成届とあわせて提出し、確認します。</p> <p>また、市内企業への下請の対象は、一次下請及び警備業等（元請と直接契約を締結するものに限りません。）とします。（警備業等とは、警備業のほか、測量業及び運送業をいいます。）</p> <p>なお、技術評価において「自社施工及び市内企業（相模原市内に本店を有する企業）への下請金額が50%以上」とされ、加点されたにもかかわらず、確認において50%未満だった場合は、工事成績評定点から3点を減点します。</p>
			割合が50%未満である	0.0	

(6) 共同企業体の場合の評価項目

共同企業体の結成を求める場合、各評価項目の適用の有無や評価基準等は、次の「評価項目及び評価基準の例」を基本として、発注する工事により設定し、公告で明示します。

○ 評価項目及び評価基準の例

評価分類	評価種別（評価項目）		評価の対象		
			全ての構成員	いずれかの構成員	共同企業体
企業の施工能力	同種工事の施工実績		○		
	工事成績		○		
	優良工事表彰の受賞実績		○		
	品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得の有無			○	
	配置予定技術者の施工経験		○		
	配置予定技術者の工事成績		○		
	配置予定技術者の保有資格		○		
	配置予定技術者の継続教育（CPD）の取組み状況		○		
	工事の履行遅滞 ※			○	
	手持ち工事量 ※			○	
企業の社会性・信頼性	地域貢献	相模原市との災害時協力協定等の締結		○	
		建設機械の保有の有無		○	
		ボランティア活動の実績	○		
	登録基幹技能者の配置の有無				○
	環境マネジメントシステム（ISO14001）またはエコアクション2.1の認証取得の有無			○	
	建設業労働災害防止協会への加入の有無		○		
	若手技術者の雇用状況		○		
	障害者雇用の状況		○		
	男女共同参画への取組みの実績		○		
	指名停止 ※			○	
地元下請率				○	

※ いずれかの構成員が該当した場合に減点の対象とし、構成員ごとの減点を合算します。

## (7) 落札候補者、落札者の決定方法

総合評価方式では、入札価格と価格以外のその他の要素である「評価項目」を総合的に評価し、指標である「評価値」が最も高い者を選定します。具体的には以下のとおりとなります。

- ① 入札参加資格申請者（入札に参加しようとする者）から提出された技術資料のうち技術提案及び簡易な施工計画（以下「技術提案等」という。）について、あらかじめ設定した「評価基準」に基づき配点した加算点について学識経験者から意見聴取を行います。
- ② 技術評価点を入札価格で除し、百万を乗じて得た数値を「評価値」とします。

### 【評価値の算出方法】

$$\begin{aligned} \text{評価値} &= \text{技術評価点} \quad \div \quad \text{入札価格} \quad \times \quad 1,000,000 \\ &= (\text{標準点} + \text{加算点}) \quad \div \quad \text{入札価格} \quad \times \quad 1,000,000 \end{aligned}$$

※ この評価値の算出方法を「除算方式」といいます。

※ 標準点は100点とします。加算点は、施工計画、同種工事の施工実績、工事成績、地域貢献などの評価から算出し、標準型の場合、最高41点、簡易型の場合、最高30点、特別簡易型の場合、最高21点とします。

※ 評価値は、小数点以下第5位を切り捨てます。

※ 入札価格は、消費税及び地方消費税を除いた価格とします。

- ③ 入札価格が予定価格の制限の範囲内にあるもののうち、「評価値」が最も高い者の技術資料の事後審査を行い、落札候補者を決定します。

なお、「評価値」の最も高い者の技術資料の審査を行い、自己評価点に誤りがあった場合、その者の正しい技術評価点（技術提案等は除く。技術資料提出時の自己評価点を最大点とする。）を算出し、再度、「評価値」の最も高い者の技術資料の審査を行い、落札候補者を決定します。

また、「落札者決定基準を定めようとするとき」の意見聴取時に、落札決定時の意見聴取が必要とされた場合は、学識経験者から意見聴取を行います。

- ④ 総合評価方式においては、低入札価格調査制度を適用します。低入札価格調査は、評価値が最も高い者の入札価格に対して、市が定めた調査基準価格を下回った場合に要綱等に基づき行います。
- ⑤ 低入札価格調査を行わない場合においても、入札書に添付された工事費内訳書の内容等の確認を行います。
- ⑥ 落札候補者が複数いる場合は、くじ引きの上、落札者を決定します。

### 【落札者以外の入札参加者の技術評価点について】

技術評価点（技術提案等は除く。）については、入札参加者の自己評価点を最大点としたうえで、評価値の最も高い者の技術資料の根拠となる資料等を審査して落札者を決定するため、落札者より評価値が低い入札者の技術評価点の審査は行いません。このため、公表

される落札者以外の入札参加者の技術評価点（技術提案等は除く。）及び評価値は確定値ではありません。

#### （８）学識経験者の意見聴取

総合評価方式では、発注者の恣意性を排除し、中立かつ公正な審査・評価を行うことが重要です。そのため、地方自治法施行令では、「落札者決定基準を定めようとするとき」は二人以上の学識経験者の意見を聴かなければならないとされています。また、「当該意見聴取時において、落札者を決定するときに改めて学識経験者の意見聴取が必要との意見があったとき」は再度の意見聴取が必要であり、「あらかじめ学識経験者の意見を聴かなければならない」とされています。

このことから、本市の総合評価方式においても、学識経験者から意見聴取を行います。

#### （９）技術資料の内容の担保

本市の総合評価方式においては、落札者の提示した技術資料の内容のうち、技術提案、簡易な施工計画、配置予定技術者の配置及び地元下請率は契約内容となるため、これらを履行できなかった場合の措置をあらかじめ定めます。

##### ① 技術提案及び簡易な施工計画の履行に関する事項

受注者は、技術提案及び簡易な施工計画の実施内容を「様式A 履行確認チェックリスト」（13ページ参照）に記述し、履行しなければなりません。

ただし、発注者が実施を認めない旨の指示をした内容を除きます。

発注者は、実施内容が不十分又は不履行が判明した時点で、すみやかに文書で当該内容の履行を求めるものとします。文書による指示を実施しても十分に履行されない場合で、その不履行等が受注者の責によるものである場合、工事成績評定点から提案項目一つに対し3点を減点します。

##### ② 配置予定技術者の配置に関する事項

受注者は、技術資料に記述した配置予定技術者を主任技術者（監理技術者）として配置しなければなりません。

また、配置予定技術者の実際の配置を確認するため、様式B「履行確認チェックリスト」（14ページ参照）に記述し、工事完成時に工事完成届とあわせて提出しなければなりません。

なお、止むを得ない事情（病気・怪我・退職・死亡等）がある場合は、その事情を証明できる資料を発注者に提出し、主任技術者（監理技術者）の変更をすることができます。

この場合、変更後の主任技術者（監理技術者）は、提出した技術資料のうち評価種別「配置予定技術者の保有資格」において評価した加算点と同等以上の評価となる技術者でなければなりません。同等以上の評価となる技術者を配置できない場合は、工事成績評価点から3点を減点します。

③ 登録基幹技能者の配置に関する事項

受注者は、技術資料に記述した登録基幹技能者を配置しなければなりません。

また、登録基幹技能者の実際の配置の確認のため、下記の方法により確認を行います。

ア 登録基幹技能者の従事期間中に、監督員が現場確認を行い、登録基幹技能者講習修了証及びにより配置の確認を行います。

現場確認の際には、監督員立会い写真や登録基幹技能者の配置が確認できる写真の撮影をしてください。

確認写真は（黒板等で）撮影日が分かるようにしてください。本人と確認できない不鮮明な写真は確認写真と認められないので、注意してください。

監督員が現場確認できない場合（夜間施工の場合等）は、事前に監督員と協議し、後日、登録基幹技能者の配置が確認できる写真で監督員が確認します。

イ 工事完成時に、様式C「履行確認チェックシート」（15ページ参照）に記述し、登録基幹技能者講習修了証の写し、健康保険証の写し、監督員立会い写真、配置確認写真とともに、工事完成届とあわせて提出してください。

登録基幹技能者の配置が確認できない場合は、工事成績評価点から3点を減点します。

なお、技術資料提出時に予定していた登録基幹技能者が配置できなくなった場合、別の指定する登録基幹技能者の配置が確認ができれば不履行とはしません。その場合、従事予定の事前に監督員へ説明し、技術資料（様式-7）を提出してください。

④ 地元下請率に関する事項

受注者は、地元下請率の履行を確認するため、様式B「履行確認チェックリスト」（14ページ参照）に記述し、工事完成時に工事完成届とあわせて提出しなければなりません。また、施工体制台帳や契約書の写し等の契約金額確認できる書類等により確認しますが、技術評価において「自社施工及び市内企業への下請金額が50%以上」とされ、加点されたにもかかわらず、確認において50%未満だった場合は、工事成績評定点から3点を減点します。

工事名		契約番号	
工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	受注者名	

提案 番号	実施内容、実施方法	実施 時期	確認 方法	履行 状況	監督員 確認日	効果	備考
1							
2							
3							
備考							

**受注者記入欄（太枠内）注意事項**

- 1) 提案番号 「簡易な施工計画」「技術提案書」の項目番号と同一にする
- 2) 実施内容、実施方法 できる限り具体的に記述する。  
着手前の監督員協議により実施しない場合には、その旨を記入する。
- 3) 実施時期 想定できる範囲で詳しく記入する。着手前の監督員協議により実施しない場合は斜線を記入。
- 4) 確認方法 立会い、記録書類、写真、その他（具体的に）。着手前の監督員協議により実施しない場合は斜線を記入。

**工事担当課確認欄**

課 長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議	履 行 すべき 項目数	項 目
				不履行 項目数	項 目

工事名		契約番号	
工期	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	受注者名	

配置技術者の確認

技術資料提出時から配置技術者の変更の有無		有 ・ 無		
技術資料提出時配置予定技術者氏名				
保有資格	資格の有無	有 ・ 無		
	資格	取得年月日	資格の種類	証明書番号
完成時配置技術者氏名				
保有資格	資格の有無	有 ・ 無		
	資格	取得年月日	資格の種類	証明書番号

地元下請率の履行確認（1次下請まで）

技術資料提出時下請率50%以上での提案有無	有 ・ 無
契約金額（工事完成時）	円
本店が本市内の下請業者への下請金額合計	円
本店が市外の下請業者への下請金額合計	円

受注者記入欄（太枠内）注意事項

配置技術者の確認

- 1) 配置技術者に変更が無い場合は、完成時配置技術者氏名等の欄の記入は不要
- 2) 資格者等は現場代理人・技術者届で提出済のものは不要

地元下請率の履行確認については、下記資料もあわせて提出すること。

- 1) 1次下請までの編成が確認できる表（施工体制台帳又は下請業者編成表等）
- 2) 下請業者との契約書、請書又は単価契約等で契約を締結していない場合は月毎の請求書
- 3) 建設業等の許可書の写し（下請人届で提出済のものは不要）

契約課確認欄

契約課長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議	履 行 す べ ぎ 項 目 数	項 目
				不 履 行 項 目 数	項 目



工事名		契約番号	
工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	受注者名	

登録基幹技能者の確認

技術資料提出時から 予定登録基幹技能者の変更の有無	有 ・ 無
登録基幹技能者の種類	
登録基幹技能者の氏名	
技能者の講習修了証番号	第 号
所属する企業名	
従事した工種	
従事した期間	年 月 日 ～ 年 月 日
従事期間中の業務内容	(例：〇〇工において、作業員に作業内容の指導等)
	・ ・

受注者記入欄（太枠内）注意事項

登録基幹技能者の確認については、下記資料もあわせて提出すること。

- 1) 登録基幹技能者講習修了証の写し
- 2) 健康保険証の写し
- 3) 監督員現場確認時の写真
- 4) 登録基幹技能者の配置が確認できる写真

工事担当課確認欄

課 長	統括監督員	監督員	合 議	現場確認日
				平成 年 月 日

契約課確認欄

契約課長	担当課長 (総括副主幹)	担 当	合 議	履 行 す べ ぎ 項 目 数	項 目
				不 履 行 項 目 数	項 目

## (10) 総合評価方式に関する事項の公表

手続きの透明性・公平性を確保するため、総合評価方式の評価方法や落札決定方法などの手続きについては、入札公告及び本ガイドラインにおいて明示します。また、落札結果及び評価結果を公表します。

### ① 入札手続き開始時における明示

総合評価方式による入札手続きを開始する時は、入札公告兼入札説明書に次の事項を明記します。

- ・ 総合評価方式による入札であること
- ・ 技術資料の提出方法、提出期限
- ・ 総合評価に関する事項（評価項目、評価基準、配点、失格要件、総合評価の方法、技術資料の内容の担保）
- ・ 落札候補者及び落札者の決定方法

### ② 落札者決定時における明示

総合評価方式により落札者を決定した時は、速やかに入札調書を公表するとともに、次の事項を記載した評価調書を公表します。

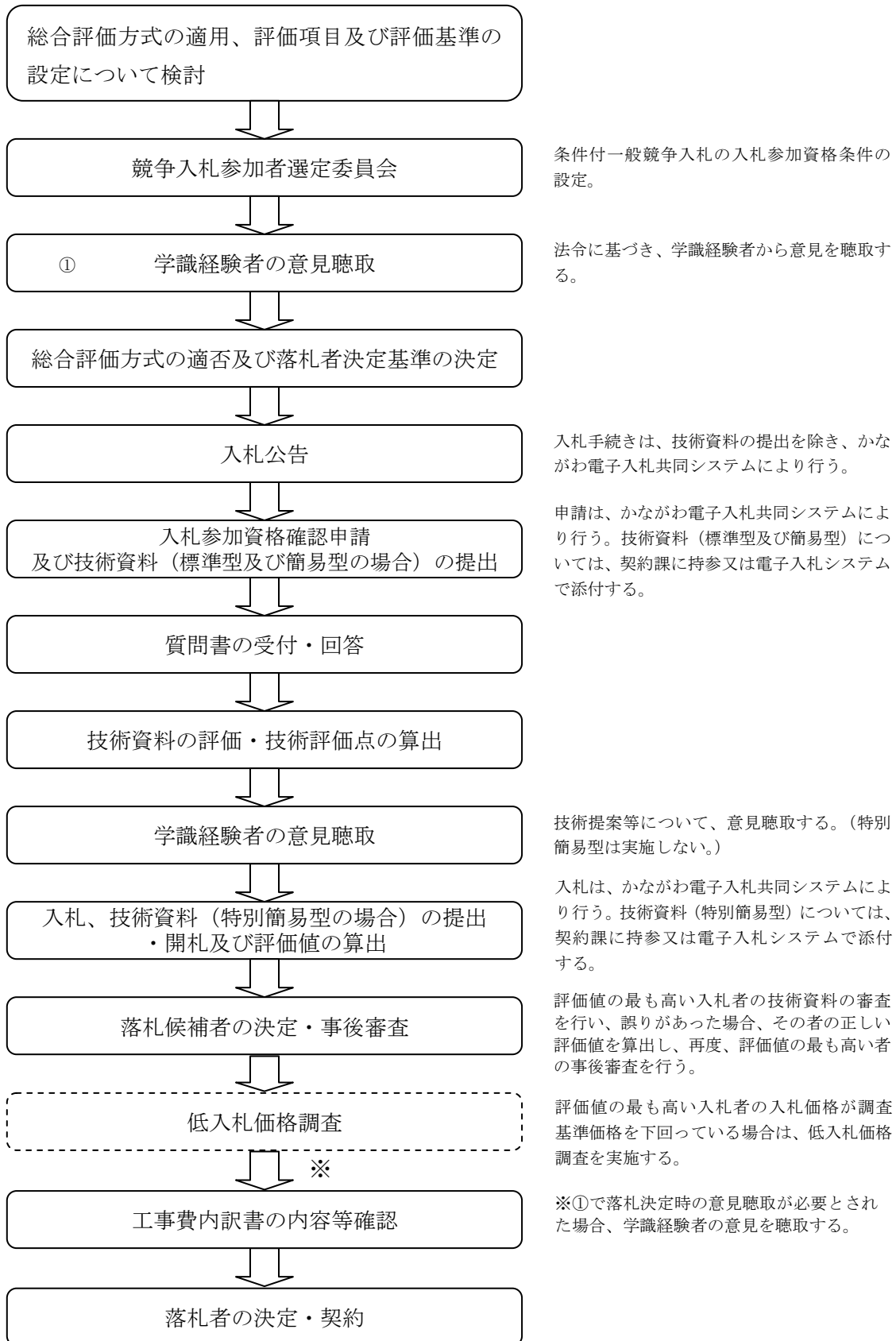
- ・ 入札参加者の名称
- ・ 入札参加者の入札価格
- ・ 入札参加者の加算点、技術評価点、評価値（入札価格が制限の範囲内にある者（技術力等の評価において失格となった者を除く。）のみ）
- ・ 総合評価方式の採用理由

## (11) その他

総合評価方式に関し提出した技術資料等に虚偽の記載等明らかに悪質な行為があったと認められる場合には、相模原市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱（平成8年4月1日施行）に基づく指名停止等の措置及び工事成績評価点を減ずる措置を行います。

○ 入札・契約手続きの流れ

総合評価方式による入札・契約手続きの概要は次のとおりです。



<参考資料>

各種提出様式

平成 年 月 日

相模原市長 殿

商号又は名称  
所在地  
代表者氏名

印

技術資料の提出について

次の工事について、技術資料を提出します。

なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

1 工事名

---

2 自己評価点

次頁自己採点表のとおり

連絡先

担当者氏名	
電話番号	

【 自己採点表 】

評価種別	評価項目	配点	自己評価点
企業の 施工能力	同種工事の施工実績	2点	点
	工事成績	2点	点
	優良工事表彰の受賞実績	1点	点
	ISO9001の認証取得	1点	点
	配置予定技術者の施工経験	2点	点
	配置予定技術者の工事成績	2点	点
	配置予定技術者の保有資格	2点	点
	配置予定技術者の継続教育 (CPD)の取組み状況	0.5点	点
	工事の履行遅滞	-1点×件数	点
	手持ち工事量	-1点	点
企業の 社会性・ 信頼性	災害時協力協定等の締結状況	1点	点
	建設機械の保有の状況	1点	点
	ボランティア活動の実績	1点	点
	登録基幹技能者の配置	0.5点	点
	ISO14001またはエコアクション 21の認証取得	1点	点
	建設業労働災害防止協会への 加入状況	1点	点
	若手技術者の雇用状況	1点	点
	障害者雇用の状況	0.5点	点
	男女共同参画活動の取組の実績	0.5点	点
	指名停止	-1点×件数	点
	地元下請率	1点	点
自己評価点の合計			点

### 3 提出書類

評価分類	評価項目		添付書類	様式	提出 チェック
企業の技術力	技術提案				
	簡易な施工計画			様式-1 a 又は 様式-1 b	
企業の施工能力	同種工事の施工実績		・契約書および内訳書等	様式-2 a	
	工事成績		—	様式-2 b	
	優良工事表彰の受賞実績		—	様式-2 c	
	ISO9001 の認証取得		登録証の写し		
	配置予定技術者の施工経験		・契約書および内訳書等	様式-3 a	
	配置予定技術者の工事成績		—	様式-3 b	
	配置予定技術者の保有資格		資格を証明できる書類		
	配置予定技術者の継続教育（CPD）の取組状況		証明書の写し		
	工事の履行遅滞		—	様式-4	
	手持ち工事量		—		
企業の社会性・ 信頼性	地域貢献	災害時協力協定等の締結状況	団体加入証明書	様式-5	
		建設機械の保有の状況	・売買契約書の写し等 ・特定自主検査記録表の写し等 ・該当建設機械の写真		
		ボランティア活動の実績	・確認できる書類 ・状況写真	様式-6	
	登録基幹技能者の配置		—	様式-7	
	ISO14001 またはエコアクション21の認証取得		登録証	様式-8	
	建設業労働災害防止協会への加入状況		建設業労働災害防止協会加入証明書		
	若手技術者の雇用状況		・資格を証明できる書類 ・確認できる書類		
	障害者雇用の状況		・障害者雇用状況報告書（控）の写し ・確認できる書類		
	男女共同参画活動の取組の実績		確認できる書類		
	指名停止		—	様式-9	
地元下請率		—			

# 簡易な施工計画

(様式-1a)

工事名：

会社名：

評価項目	
------	--

提案項目	具体的な施工計画
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果（目的）</li> <li>・ 実施方法</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果（目的）</li> <li>・ 実施方法</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効果（目的）</li> <li>・ 実施方法</li> </ul>

※ 書式・文字のポイント（10.5ポイント）は変更せず、枠内（具体的な施工計画部分は、30行以内）に記載してください。なお、枠内の点線は、移動・削除しても構いません。

※ 評価項目ごとに1枚の提出とします。

※ 具体的な施工計画は、様式-1a裏面「簡易な施工計画に関する注意事項」7を参考に、効果（目的）及び実施方法について、箇条書きで明確に記載してください。



簡易な施工計画に関する注意事項

1. 本工事の特徴を踏まえ、設計図書に示す仕様どおりの施工をする上で、評価項目の詳細事項に係る配慮すべき事項又は技術的所見が、適切かつ具体的かどうかを評価する。
2. 簡易な施工計画は、A4版1枚以内で記述すること。具体的な施工計画部分は30行以内に、10.5ポイントの文字で記述することとし、枠の大きさや設定された書式は変更しないこと（枠内破線の移動や削除は可。）。必要に応じ、記述内容を補助する図や表を具体的な施工計画部分の枠内に挿入しても良いが、図や表も指定した行数に含むものとする。なお、図や表だけに記述された文章は、加點評価の対象としない。
3. 自社の名称、過去に施工した工事名や工事場所等、自社を特定出来る記述は行わない。
4. 提案項目数は3項目とし、3項目を超過した提案項目は評価対象としない。ただし、3項目を超過した提案項目も履行義務を負う（施工不可と判断されたものを除く）。なお、3項目に満たない提案項目数であっても、失格とするものではない。
5. 1つの提案項目は、1つの着目対象（〇〇対策等）に限って設定すること。複数の着目対象に対する提案項目を記載した場合には、当該提案項目を加點評価対象としない。ただし、当該提案項目についても履行義務を負う（施工不可と判断されたものを除く）。
6. 1つの提案項目に対しては、1つの具体的な施工計画（ひとつの実施方法。付帯して行うものを含む）を記述すること。1つの提案項目に対して複数の実施方法を記述した場合は、最初に記述されている実施方法のみ評価対象とする。また、1つの実施方法を複数の提案項目に分けて記述した場合は、最初に記載した提案項目のみ評価対象とする。ただし、記載事項は全て履行義務を負う（施工不可と判断されたものを除く）。
7. 具体的な施工計画には、実施方法、実施箇所（実施範囲）、実施頻度、実施条件（特定の条件のときだけ行う場合）やその効果等を具体的に記述すること。なお、「必要に応じて行う」「出来る限り努力する」等の曖昧な表現による記述内容は加點評価しない。ただし、当該記述内容についても履行義務を負う（施工不可と判断されたときを除く）。
8. 以下に示すような提案項目は実施を認めないものとし、加點評価しない。
  - ①工事目的物の変更が伴うもの
  - ②他機関等との新たな協議や調整を要するもの
  - ③現場条件を踏まえていない実施不可能なもの
  - ④施工に対する安全性への配慮に欠けるもの
  - ⑤周辺住民や施設利用者に対して著しく迷惑となるものや、環境に悪影響を及ぼすもの
  - ⑥過度なコスト負担を要するもの
9. 以下に示す場合は失格とする
  - ①白紙の場合
  - ②各種法令違反の記述がある場合
  - ③設計図書に示す条件に満たない場合又は共通仕様書、施工管理基準等を満たさないもの
  - ④目的物の主たる部分等について、重大な品質低下を招くような施工方法等の場合
  - ⑤指定した行数を越えて記述をした場合、又はA4一枚を越えて記述した場合。
  - ⑥設定されている文字のポイント、枠の大きさを変更した場合

## 簡易な施工計画

工事名：

会社名：

### 工程表

工種	月		月		月		月		月		月		月	
	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20

- ※ 不足する場合は、複写して使用してください。
- ※ 書式・文字のポイント（10.5ポイント）は変更せず、枠内に記載してください。

## 企業の施工能力(1)

工事名：

会社名：

同種工事の 施工実績  (同種工事： 工事)	実績の有無	□1件(1点)・□2件(2点)・□無	
	発注者		
	工事名		
	工事の場所		
	契約金額	千円(出資比率分 千円)	
	工期	年 月 日(契約日)～年 月 日(履行期限)	
	受注形態	単体 / JV(出資比率 %)	
	CORINS 登録番号等	(建設業許可番号 例 14-123456)	(CORINS登録番号)
	工事概要	<例>推進工 ○○m	
	発注者		
	工事名		
	工事の場所		
	契約金額	千円(出資比率分 千円)	
	工期	年 月 日(契約日)～年 月 日(履行期限)	
	受注形態	単体 / JV(出資比率 %)	
	CORINS 登録番号等	(建設業許可番号 例 14-123456)	(CORINS登録番号)
	工事概要	<例>推進工 ○○m	

※ 公告日から過去10年間に完了した同種工事で、最大の金額のものから順に記載してください。事後審査においては、入札案件概要書の「総合評価に関する事項」に定めた評価基準に該当するか否かの確認を行い、記載した件数以上の配点は行いません。

※ 工事实績をCORINSに登録している場合、登録時の建設業許可番号とコリンズ登録番号を記入してください(書類の提出は不要です)。登録していない場合、契約書・内訳書等、工事实績内容がわかる書類を添付してください。

※ 共同企業体の場合の契約金額は、出資比率で按分した金額も記載してください。

## 企業の施工能力(2) (工事成績の実績表)

 工事名：
 

---

 会社名：
 

---

同一種目工事（公告時に営業種目：　、細目：　のもの）を記入してください。

工事名	工事の場所	工期	契約金額	評価点
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
	相模原市	年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
工事成績評価点の平均値				
<input type="checkbox"/> 6.5点未満（-1点） <input type="checkbox"/> 7.2点未満6.5点以上又は実績なし（0点） <input type="checkbox"/> 7.4点未満7.2点以上（1点） <input type="checkbox"/> 7.6点未満7.4点以上（1.5点） <input type="checkbox"/> 7.6点以上（2点）				

※ 単価契約は対象となりません。資料の提出は不要です。

※ 平均点算出の対象となる全ての工事（平成28～30年度に完了した同一種目工事）を記載してください。

※ 共同企業体の場合の契約金額は、出資比率で按分した金額も記載してください。

※ 記入欄が不足する場合は、複写し、全ての同一種目工事を記載してください。

## 企業の施工能力(3)

工事名： \_\_\_\_\_

会社名： \_\_\_\_\_

優良工事表彰の受賞実績 (  1件 (0.5点) ・  2件 (1点) ・  無 )

相模原市優良工事 表彰の受賞実績	表彰年月日	年 月 日
	工事名	
	表彰年月日	年 月 日
	工事名	

※ 平成28、29年度に受賞した相模原市優良工事表彰を記入してください。

※ 資料の提出は不要です。

### ISO9001 の認証取得

品質マネジメントシステム (ISO9001) 認証取得の有無	取得の有無	<input type="checkbox"/> 有 (1点) ・ <input type="checkbox"/> 無
-----------------------------------	-------	--

※ 登録証の写しを提出してください。なお、公告日時点で認証期間内のものに限りませう。

【確認書類提出確認】  今回提出  今年度提出済み (認証期間に注意してください)

## 企業の施工能力(4) (配置予定技術者の能力)

工事名： \_\_\_\_\_

会社名： \_\_\_\_\_

※ 配置予定技術者が特定できず、複数の候補者を記入する場合は、コピーして使用してください。

配置予定技術者の氏名				
同種工事 の施工経験  (同種工事： 工事)	施工経験	<input type="checkbox"/> 1件 (1点) ・ <input type="checkbox"/> 2件 (2点) ・ <input type="checkbox"/> 無		
	従事役職	主任技術者      ・      監理技術者		
	発注者			
	工事名			
	工事の場所			
	契約金額	千円 (出資比率分          千円)		
	工期	年    月    日 (契約日) ～    年    月    日 (履行期限)		
	受注形態	単体    /    J V (出資比率    %)		
	CORINS 登録番号等	(建設業許可番号 例 14-123456)	(CORINS登録番号)	
	工事概要	<例>推進工    ○○m		
	従事役職	主任技術者      ・      監理技術者		
	発注者			
	工事名			
	工事の場所			
	契約金額	千円 (出資比率分          千円)		
	工期	年    月    日 (契約日) ～    年    月    日 (履行期限)		
	受注形態	単体    /    J V (出資比率    %)		
	CORINS 登録番号等	(建設業許可番号 例 14-123456)	(CORINS登録番号)	
	工事概要	<例>推進工    ○○m		

※ 公告日から過去10年間に完了した同種工事で、最大の金額のものから順に記載してください事後審査においては、入札案件概要書の「総合評価に関する事項」に定めた評価基準に該当するか否かの確認を行い、記載した件数以上の配点は行いません。

※ 工事実績をCORINSに登録している場合、登録時の建設業許可番号とコリンズ登録番号を記入してください(書類の提出は不要です)。登録していない場合、契約書・内訳書等、工事実績内容がわかる書類を添付してください。

※ 共同企業体の場合の契約金額は、出資比率で按分した金額も記載してください。

## 企業の施工能力(5) (配置予定技術者の能力)

工事名： \_\_\_\_\_

会社名： \_\_\_\_\_

### 配置予定技術者の工事成績

配置予定技術者の氏名				
工事名	工事の場所	工 期	契約金額※	評価点※
		年 月 日 ～ 年 月 日	¥	
CORINS登録番号等		<input type="checkbox"/> 73点未満又は実績無(0点) <input type="checkbox"/> 75点未満73点以上(0.5点) <input type="checkbox"/> 78点未満75点以上(1点) <input type="checkbox"/> 80点未満78点以上(1.5点) <input type="checkbox"/> 80点以上(2点)		
(建設業許可番号 例 14-123456)  (CORINS登録番号)				

※ 登録時の建設業許可番号とCORINS登録番号を記入してください(書類の提出は不要です)。

※ 技術者として配置された同一種目工事のうち最高点の工事(平成28～30年度に完了した)を記載してください。

※ 共同企業体の場合の契約金額は、出資比率で按分した金額も記載してください。

### 配置予定技術者の保有資格

保有資格	資格の有無	<input type="checkbox"/> 1級又は監理技術者(2点)・ <input type="checkbox"/> 2級(1点)・ <input type="checkbox"/> 無		
	資格	取得年月日	資格の種類	証明書番号等

※ 資格を証明できる書類の写しを提出してください。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

### 配置予定技術者の継続教育(CPD)の取組み状況

推奨単位の半分以上の取得の有無	<input type="checkbox"/> 有(0.5点)・ <input type="checkbox"/> 無
証明団体名	

※ 証明期間(単位を取得した期間)の末日が、公告日から過去1年以内の、証明団体が発行する証明書の写しを提出してください。ただし、単位を取得した期間は1年とします。

※ 証明書の証明期間は1年以内としてください。1年を越える証明期間では評価しません。

※ 評価する証明団体は、建設系CPD協議会又は建築CPD運営会議に加盟する団体とします。ただし、本工事に関連する証明団体に限ります。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

## 企業の施工能力(6)

工事名：

会社名：

### 工事の履行遅滞

過去1年間の 工事の履行遅滞	□有 (-1点×件数)	契約番号	工 事 名
	□無		

※ 相模原市財務部契約課発注の全ての工事で、公告日前日から過去1年の間に履行遅滞となっている工事名等を記載してください。

※ 履行遅滞となった場合の起算日は、履行遅滞の工事が完成し、相模原市が違約金の請求をした日（工事代金と相殺する場合は、相殺通知をした日）とします。

### 手持ち工事量

総合評価方式 (低価格(調査基準価 格未満)) で落札決定を受けた 施工中の工事の件数	□有 (-1点×件数)	契約番号	工 事 名
	□無		

※ 相模原市財務部契約課発注の総合評価方式の工事で低価格(調査基準価格未満)で受注した工事名等を記載してください。ただし、公告日前日までに完成した工事(完成日は、完成検査の完了の日とします。)は除きます。



## 企業の社会性・信頼性(1)

工事名：

会社名：

### 地域貢献（災害時協力協定等の締結の有無）

相模原市との 災害時協力協定 等の締結状況	締結の有無	<input type="checkbox"/> 有（1点）・ <input type="checkbox"/> 無
	締結先の 団体名	
	協力協定 等の名称	

※ 災害時協力協定のほか「緊急補修工事等に関する覚書」および「凍雪害対策に係る協定書」を対象とします。  
複数協定を締結している場合は、1件のみ記載してください。重複の加点はしません。

※ 加入証明書を提出してください。当該年度内に証明を受けたものとし、コピー可とします。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

### 地域貢献（建設機械の保有の有無）

建設機械の保有の状況	建設機械の 自社保有の有無	<input type="checkbox"/> 有（1点）・ <input type="checkbox"/> 無
------------	------------------	--

※ 建設機械とは、建設機械抵当法第2条に規定する「建設機械」のうち、ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、移動式クレーン、大型ダンプ車、モーターグレーダーのいずれかをいいます。添付資料として、入札公告日時点における保有を確認するため、次の書類を提出してください。

- ・ 売買契約書の写し等
- ・ 特定自主検査記録表の写し等
- ・ 該当建設機械の写真

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

## 企業の社会性・信頼性(2)

工事名：

会社名：

地域貢献（ボランティア活動の実績）  1件（0.5点）・ 2件（1点）・ 無

1	活動日時	年 月 日 時 分 ~ 時 分
	主催団体	
	活動場所	相模原市
	活動内容 (具体的に)	
	活動人数	人
2	活動日時	年 月 日 時 分 ~ 時 分
	主催団体	
	活動場所	相模原市
	活動内容 (具体的に)	
	活動人数	人

※ 活動場所が相模原市内で、過去1年間（公告日の前日まで）に行った活動を記載してください。

※ 実績が確認できる書類（感謝状、活動証明書等）および状況写真を提出してください。

※ 消防団協力事業所の場合、活動内容に「消防団協力事業所の認定」と記入してください。また、書類の提出は不要です。

【確認書類提出確認】  今回提出  今年度提出済み（活動日に注意してください）

# 活 動 証 明 書

参 考

平成 年 月 日

相模原市長 あて

団体所在地

団体名称

責任者名

印

連絡先

このことについて、下記業者が当団体主催の活動に参加したことを証明します。

## 1 活動内容

活 動 名	
活 動 日 時	平成 年 月 日 時 から 時
活 動 内 容	

## 2 参加業者

業 者 所 在 地	
業 者 名 称	
代 表	
参 加 人 数	

以 上

※内容について、相模原市役所契約課より確認のお電話をさせていただく場合があります。

相模原市役所契約課  
電話 042-769-8217

## 企業の社会性・信頼性(3)

工事名:

会社名:

## 登録基幹技能者の配置

登録基幹技能者の配置の有無	<input type="checkbox"/> 有(0.5点) ・ 無
登録基幹技能者の資格	○○○○登録基幹技能者
技能者の氏名	
所属企業	
講習修了証番号	第 号
有効年月日	年 月 日
従事する工種	
従事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日

※ 登録基幹技能者講習修了証の写し、健康保険証の写しを提出してください。

※ 下請業者が雇用する登録基幹技能者も評価の対象とします。

※ 技術資料提出時に予定していた登録基幹技能者が施工時点で配置できなくても、別の登録基幹技能者が配置できれば、不履行とはなりません。

※ 登録基幹技能者の配置については、監督員による従事期間中の現場確認や、**工事完成届とあわせて提出が必要となる様式C「履行確認チェックリスト」**により確認します。確認方法の詳細内容については、「相模原市総合評価方式ガイドライン 3(8)技術資料の内容の担保」を確認してください。

※ 技術評価において「登録基幹技能者の配置」で評価され、加点されたにもかかわらず、配置が確認できなかった場合は、工事成績評定点から3点を減点します。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

## 企業の社会性・信頼性(4)

工事名： \_\_\_\_\_

会社名： \_\_\_\_\_

### ISO14001 またはエコアクション21の認証取得

環境マネジメントシステム (ISO14001) またはエコアクション21の認証取得の有無	取得の有無	<input type="checkbox"/> 有 (1点) ・ 無
--	-------	-------------------------------------

※ 登録証の写しを提出してください。なお、公告日時点で認証期間内のものに限ります。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み (認証期間に注意してください)

### 建設業労働災害防止協会への加入状況

建災防への加入状況	加入の有無	<input type="checkbox"/> 有 (1点) ・ 無
-----------	-------	-------------------------------------

※ 建設業労働災害防止協会加入証明書を提出してください。当該年度内に証明を受けたものとし、コピー可とします。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

### 若手技術者の雇用状況

若手技術者の雇用状況	雇用の有無	<input type="checkbox"/> 有 (1点) ・ 無
	氏 名	
	資格の種類	

※ 公告日時点で満35歳未満で、本工事に監理技術者又は主任技術者になり得る国家資格等を取得している者を記載してください。当該工事の実際の配置は不要です。

※ 資格を証明できる書類、年齢及び雇用が確認できる書類 (保険証の写し) を提出してください。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

### 障害者雇用の状況

障害者雇用の状況	雇用の有無	<input type="checkbox"/> 有 (0.5点) ・ 無
----------	-------	---------------------------------------

※ 従業員50人以上の事業者は障害者雇用状況報告書 (控) の写しを提出してください。

※ 上記以外の事業者は障害者の雇用が確認できる書類 (障害者手帳・健康保険証の写し) を提出してください。

【確認書類提出確認】 今回提出 今年度提出済み

## 企業の社会性・信頼性(5)

工事名： \_\_\_\_\_

会社名： \_\_\_\_\_

### 男女共同参画への取組の実績

「次世代育成支援対策推進法」又は「女性活躍推進法」に基づく一般事業主の行動計画の策定の有無	□有(0.5点)・□無
---	-------------

※ 「次世代育成支援対策推進法」又は「女性活躍推進法」に基づく一般事業主の行動計画の写し(受付印のあるもの)を提出してください。なお、公告日時時点で計画期間内のものに限り、ます。

【確認書類提出確認】 □今回提出 □今年度提出済み(計画期間に注意してください)

### 指名停止

過去1年間の指名停止の有無	□有(-1点×件数) ・ 無
---------------	----------------

※ 相模原市競争入札参加資格者指名停止等措置要綱に基づく指名停止(指名停止期間)を公告日前日から過去1年の間に受けていた場合(一部でも指名停止期間中だった場合)は、有に○をつけてください。

### 地元下請率

本工事における 自社施工・一次下請契 約額に占める 割合が50%以上予定	50%以上	□有(1点) ・ 無
---	-------	------------

※ 地元下請率は、様式B「履行確認チェックリスト」(相模原市総合評価方式ガイドライン参照)および施工体制台帳や契約書の写し等の契約金額が確認できる書類等により確認しますので、**工事完成時に、工事完成届とあわせて工事監督員へ提出してください。**

※ 技術評価において「自社施工及び市内企業への下請金額が50%以上」で評価され、加点されたにもかかわらず、確認時において50%未満だった場合は、工事成績評定から3点を減点します。